

「世田谷モデル」の挑戦

山内 亮 史

新型コロナウイルスのパンデミックの状況は、ポストコロナの社会デザインをどう描くのかという根本的な問いかけを含め、「地方自治」の可能性と限界を改めて問いかけている。

なかでも当初からその不備が明らかであったPCR検査の数の少なさと検査体制の不備はわが国の感染症に対する保健医療の脆弱性を照らし出した。

そんな中、八月四日東京都の世田谷区の保坂展人区長は日本記者クラブで会見し、米国ニューヨーク方式の「いつでも・誰でも・何度でも」を基本におく「世田谷モデル」を宣言した。次いで二四日、区内の介護職員や保育士等二万三千人を対象に、新型コロナウイルスを調べるPCR検査を実施すると発表した。それによると対象者は介護事業所で働く職員約一万二千人と保育所や幼稚園で働く職員約一万一千人、これに特別養護老人ホームなどへの施設入所予定者を加える。発熱やせきなどの症状のない者も含む。検査は一日当たり一千人単位で行い、四人ずつで数人の検体と混ぜて一度に測定する「プール方式」を採用して検査する。陽性反応が出た場合、一人以上の検体が陽性と分かるため、比較的安

価に多くの検体を分析して陽性検体を洗い出すことができる。

そのための体制は区が全てを背負うのではなく、民間の活用も積極的に進めている。地域外来検査センター（世田谷区医師会）、帰国者接触者外来（区内医療機関）、この二つで問診、検診、検体採取を行い、世田谷区帰国者・接触者電話相談センターを保健所内に設置し、これを検体採取を行う「PCR検査センター」とした。この体制で、一日三六三件の検査が六〇三件になり、将来構想として一日三〇〇〇件の検査が可能になる。事業費は約四億一四〇〇万円を見込んでいる。

行政手続きとしては、七月の「世田谷区新型コロナウイルス感染症対策本部会議」（有識者会議）での東大先端科学技術研究がんに代謝プロジェクトリーダー児玉龍彦名誉教授の提言を許し科学的知見を尊重し、区長の政策判断を具現化するための庁内ワーキングチームの発足と政策提言の策定を踏んでいる。パンデミックはすべての市民の生活臨床に關わるため、自治体の判断と力量が、国家レベルでの対応と共に試される。この世田谷モデルは、もたつく政府の施策に風穴を空けると共に、地方自治体の可能性を拡充する大き

な挑戦となっているといえよう。

第一には、状況的にいえば、現在の感染症対策は明治以来の法律体系によっており、保健所が中心となって全てを背負う形で検査、濃厚接触者追跡、電話相談、医療機関との調整等々を行っており、疲弊の極にある。保健所の外側に対応体制をつくることによって、保健所にしかできない仕事に専念できるようにする意味を持つ。

二つには、介護・医療・保育・教育など人との接触が避けがたい職種で働く人を社会的検査として、高齢者施設や保育所をまちづくりの社会的インフラと位置づけ、コロナ禍でも運営維持していくことができる。

三つには、基礎自治体が「GOTO PCR」を推進することで、国と都と区で連携予算を組み、どこに充当するのが対費用効果の上で有効なのかが評価され、住民自治がより大きな政治行政の変革につながるプラットフォームになる可能性があるということである。

保坂区政はその他、反原発のエネルギー計画や空家対策など、そのコミュニティデザインは大きな成果を見せつつある。

旭川大学にかつて内申書裁判を保坂さんと共に闘ったF君という学生がいたことがあった。その彼が教育ルポライターをしていた若き日の保坂区長を紹介したいと連れてきたことがあった。実存状態の人生途上ながら澄んだ目が印象的であった。一昨年富良野での集会の帰途、旭川でまちづくりを語ってくれたが、その目はあの時と同じ透明感を湛えていた。

へやまうち りょうじ・旭川大学学長